

平成 26 年 12 月 15 日

各 位

不動産投資信託証券発行者  
ケネディクス・オフィス投資法人  
代表者名 執行役員 内田 直克  
(コード番号 8972)

資産運用会社  
ケネディクス不動産投資顧問株式会社  
代表者名 代表取締役社長 本間 良輔  
問合せ先  
オフィス・リート本部企画部長 寺本 光  
TEL: 03-5623-8979

借入金の期限前弁済（シリーズ 110）及び  
一部期限前弁済（シリーズ 111）に関するお知らせ

ケネディクス・オフィス投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、借入金の期限前弁済について、下記の通り決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 期限前弁済予定の借入金の内容

(1) 短期借入金(シリーズ110)

- ①借入先 : 株式会社三井住友銀行
  - ②借入金額 : 80 億円
  - ③返済金額 : 80 億円
  - ④返済後残高 : ー
  - ⑤金利等 : 0.53273% (変動金利) (注)
  - ⑥借入実行日 : 平成 26 年 10 月 15 日
  - ⑦元本返済期日 : 平成 27 年 10 月 15 日
  - ⑧担保の有無 : 無担保・無保証
- (注) 平成26年11月28日から平成26年12月30日までの金利になります。

(2) 期限前弁済予定日

平成26年12月26日

2. 一部期限前弁済予定の借入金の内容

(1) 短期借入金(シリーズ111)

- ①借入先 : (1)株式会社三井住友銀行 (2)株式会社三菱東京 UFJ 銀行  
(3)三井住友信託銀行株式会社
  - ②借入金額 : (1)30 億円 (2)20 億円 (3)14 億円
  - ③返済金額 : (1)24 億円 (2)14 億円 (3)9 億円
  - ④返済後残高 : (1)6 億円 (2)6 億円 (3)5 億円
  - ⑤金利等 : 0.53273% (変動金利) (注)
  - ⑥借入実行日 : 平成 26 年 10 月 29 日
  - ⑦元本返済期日 : 平成 27 年 10 月 29 日
  - ⑧担保の有無 : 無担保・無保証
- (注) 平成26年11月28日から平成26年12月30日までの金利になります。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の借入金の期限前弁済及び一部期限前弁済に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

- (2) 一部期限前弁済予定日  
平成26年12月26日

3. 返済資金

平成26年11月に実施された新投資口発行（注）による調達資金の一部を返済に充当します。

（注）新投資口発行の詳細については、平成26年11月6日付「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び平成26年11月19日付「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 運用状況の見通し

平成27年4月期の運用状況の予想については、本日付で別途開示します「平成26年10月期 決算短信（REIT）2. 運用方針及び運用状況（5）運用状況の見通し」をご参照ください。

5. その他

本件に係る借入れの返済等に関わるリスクにつきましては、有価証券届出書（平成26年11月6日提出。その後の有価証券届出書の訂正届出書による訂正を含みます。）に記載の「投資リスク」より重要な変更はありません。

6. 本件期限前弁済後の借入金及び投資法人債の状況（平成26年12月26日時点）

（単位：百万円）

	区分	本件期限前弁済前	本件期限前弁済後	増減額
	短期借入金（注1）	15,900.0	3,200.0	-12,700.0
	長期借入金（注2）	163,485.0	163,485.0	0.0
	借入金合計	179,385.0	166,685.0	-12,700.0
	投資法人債	8,300.0	8,300.0	0.0
	借入金及び投資法人債の合計	187,685.0	174,985.0	-12,700.0

（注1）短期借入金とは借入日から返済期日までが1年以下の借入れをいいます。ただし、借入日から1年後の応当日が営業日以外の日に該当した場合で返済期日を当該翌営業日とし、1年超となった借入れは、短期借入金に含まれます。

（注2）長期借入金とは借入日から返済期日までが1年超の借入れをいいます。

以上

\*本投資法人のホームページアドレス <http://www.kdx-reit.com/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の借入金の期限前弁済及び一部期限前弁済に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。